

ICTの活用や地域資源の利用による 農村イノベーションに関する研究

本日の報告内容

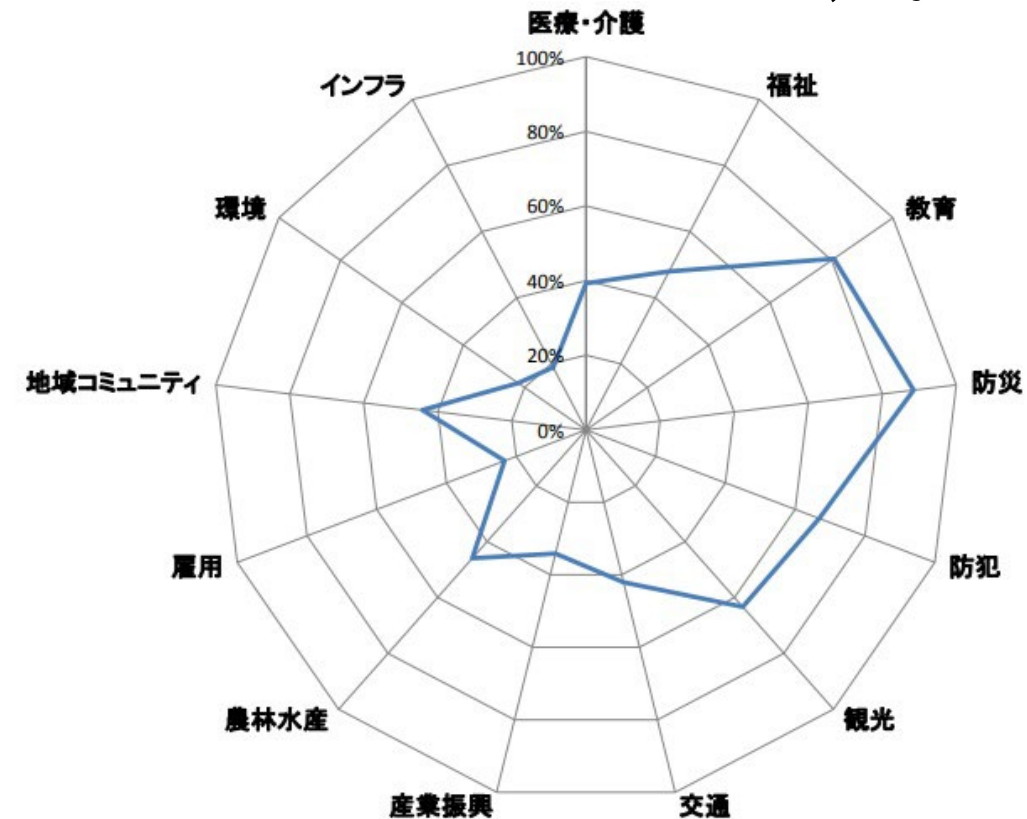
- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1. はじめに | 田中 淳志 |
| 2. 岩手県遠野市の事例 | 平形 和世 |
| 3. 宮崎県綾町の事例 | 佐々木 宏樹 |
| 4. 京都府京丹後市の事例 | 國井 大輔 |
| 5. 3事例のまとめの分析と欧州スマートビレッジの紹介 | 田中 淳志 |

1. はじめに

高齢化や人口減少が進み、買い物、交通、医療・福祉等の定住条件が不十分になりつつある農山村での定住条件の確保や人の呼び込み等に向けて、ICT技術が助けとなる可能性がある（デジタル田園都市国家構想 2021）。

農林水産業や地域コミュニティ分野で、全国自治体の約40%が何らかのICT利活用事業を実施（株式会社情報通信総合研究所（2017）＝総務省委託調査）。

ICT利活用事業は珍しいものではないが、必要な者に普及しているかは別問題。



1. はじめに

ICT を活用した農村での定住条件の整備・強化に取組み，農村活性化を図ろうとしている地域において，あらたな技術の導入による農村イノベーション（※）がどのように導入されて地域に受け入れられていくのか，またICT等の活用により地域住民がどのように変化したのか。

ICT技術そのものの有効性を見るのではなく，そのICT技術導入を通じた地域の定住・移住促進を計画している場所を選定し，3年間追跡調査。

※農村イノベーションとは，ICT技術を用いて，農村でそれまで受け入れられてきた既存の習慣，慣習，物事の進め方などを改良，刷新したりし，地域で抱えている社会課題を解決しようとするもの。

1. はじめに

農林水産省が令和元年から3年までの3か年で実施した事業「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）スマート定住条件強化型」のモデル地区として採択された地区から、事業内容、事業主体の充実度、関係主体の適切性、事業予算の適切さなどを検討し、[京都府京丹後市](#)、[宮崎県綾町](#)の事例を取り上げた。

また上記モデル地区ではないが、すでにICTを活用し定住条件の強化に取り組む[岩手県遠野市](#)も取り上げた。

分析

各市町で異なる事業が実施されており、その事業効果を把握
最後にMLPの視点から3地区を分析

※「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）スマート定住条件強化型」事業内容

地域の創意工夫による活動の計画づくりから（中略）総合的に支援し，農山漁村の活性化を推進する。そのため，地域活性化対策においてICTを活用した定住条件の強化に向けたモデル構想の策定・試行を新たに支援を行う（農林水産省Webサイトより抜粋）。

主な取り組みのテーマ	内容
交通	デマンドタクシー，配車予約アプリ開発，貨客混載，ライドシェア
買い物	Webオーダー，移動販売，サテライトショップ
子育て・教育	見守りサポート，遠隔授業，
医療・福祉	見守りサポート，SNSを用いた御用聞き，電子カルテ，健康作りのアプリ開発
行政サービス	インフラ整備，SNSを利用した情報発信
農業	スマート農業，施設管理サポート，集荷販売システム，
仕事	テレワーク，コワーキングスペース，人材育成，
エネルギー	再生可能エネルギー活用，自動運転
鳥獣害対策	IoTによる鳥獣害対策，獣害マップ
その他	農泊，都市との連携，デジタルサイネージ，ローカルスコア